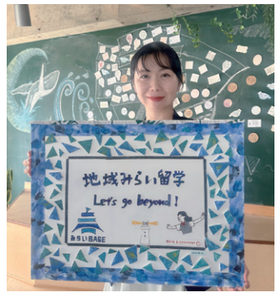
活動報告

3/26 飯倉校区社会福祉協議会がひとり暮らしの高齢者等を見守る取組で県より表彰され、私も表彰式に同席しました。

3/28 箱崎自由学舎えすぺらんさの設立20周年のつどいに参加しました。

4/7 県立早良高校の入学式に参加しました。



4/21 島根県の「地域みらい留学」の取組を視察しました。

4/27 新しくなった原交番の落成式に出席しました。

5/1 マミースマイル保育園を訪問し、子育て支援策について意見交換しました。

5/3 どんたく早良区演舞台の開会式に参加し、地域の団体の出し物など活動を拝見しました。

5/13 人権講座にてお話をさせていただき、ジェンダー平等社会について、意見交換をしました。

5/14 総務企画地域振興委員会で糸島市役所を訪問。原子力防災について視察しました。

5/21 ふくおか市民政治ネットワークのみなさんへ県予算について説明、意見交換しました。

5/7 早良警察署にて署長より管内情勢について、意見交換をしました。

5/24 有田校区ふれあい懇談会にて、地域のみなさんと懇談しました。

5/27 総務企画地域振興委員会で兵庫県を訪問。北淡震災記念館で阪神大震災について学びました。

ごとうかおり　プロフィール

1979年　大分県日田市生まれ（八百屋の孫）
1998年　大分県立日田高校 卒業
2002年　愛知教育大学 教育学部（総合理学コース）卒業
　　大学卒業後、短大、専門学校にて勤務
2014年　ふくおか女性いきいき塾 3期生
2019年　福岡県議会議員 初当選
2023年　福岡県議会議員 2期目当選
　　3子の母・無所属
〔趣味〕カラオケ、マンガ、ヨガ、史跡めぐり
・「女性のための政治スクール」「パリテアカデミー」修了

福岡県議会「ふくおか政策の会」代表
●総務・企画地域振興委員会　委員
●子育て支援・人財育成調査特別委員会　委員
●オイスカ国際活動促進福岡県議会議員連盟　会員
・福岡西部子ども劇場　など
　地域の皆さまと共に活動中！

子育て世代・女性の声を届けるため日々奮闘中!

ごとうかおり 県政事務所
〒814-0022 福岡市早良区原3丁目17-38 五十三萬石ビル 2F
TEL 092-832-6807　FAX 092-832-6808
E-mail fpf.gotokaori@gmail.com

GO TO! ACTION!

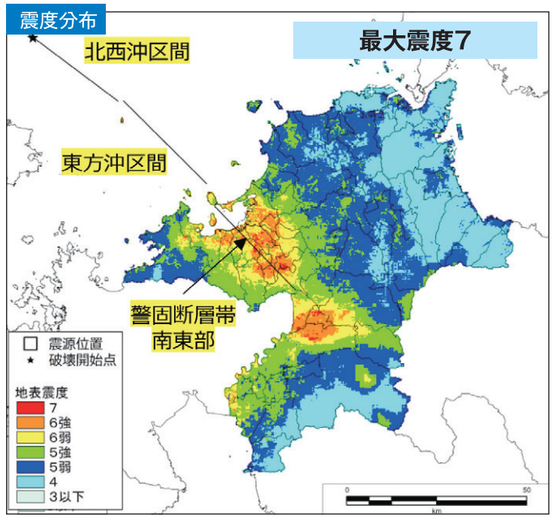
福岡県議会議員（福岡市早良区）

ごとうかおりの県政奮闘記 Vol.29

2026.07発行

HP www.gotokaori.com
@gotokaori.official
LINE 友だち追加
note 公式ブログ

福岡県・地震の被害想定が大幅増に!



提案実現! 2023年6月定例会・一般質問

福岡県は、九州北方沖の海域活断層を震源とする地震の被害想定を初めて公表しました。
陸域の活断層と連動して最大震度７を観測した場合、関連死を含めた県内死者数は3,300人に及ぶとされ、過去に試算した陸域活断層のみの地震よりも被害が増大。
避難者数は最大36万9,000人に上る見通し。
日ごろからの備えを！

建物・人的被害（丸め）

【建物・人的被害】	調査結果
全壊・全焼棟数（棟）	45,000
半壊棟数（棟）	94,000
死者数（人）	2,400
負傷者数（人）	15,000
避難者（人）	369,000
災害関連死（人）	900

福岡県「海域活断層を震源とする地震に関する防災アセスメント調査」より

従業員の奨学金返済を支援する中小企業を福岡県が支援します!

企業による奨学金代理返還制度とは?
企業等が奨学金の返還残額の一部又は全額を、従業員に代わって日本学生支援機構に直接送金する制度です。

昼間部の大学に通う大学生は、2人に1人が奨学金を利用（2024年度）平均借用額323万円を平均約15年間かけて返還。近年の物価高上昇などによる負担の増加で若手社員の不安が増加。
一方、企業では、賃金引き上げによる雇用コストの増大や学生数の減少により人材確保が課題。
➡福岡県は、県内中小企業の皆様による従業員への「奨学金返還支援制度」の取り組みを支援します！

詳細はこちらをごらんください
「中小企業若手人材確保・定着応援ナビ」▶

提案実現! 2022年12月定例会・一般質問

補助率 企業負担額の2分の1
補助上限額 1企業あたり年間50万円

若手人材の採用・定着に向けた新たな取り組みとして、ぜひご活用ください。

主な対象要件
【企業】
・福岡県内に本店を有する中小企業であること
・従業員の奨学金返還を支援する制度を設け、実施していること（実施することが決定している場合を含む）
【従業員】
・福岡県内の事業所に勤務する正社員であること
・本人名義で借り受けた奨学金を返還中、または返還予定であること
※他にも要件があります。詳細は特設サイトまたは補助金交付要綱をご確認ください。

制度導入のメリット
採用力向上、雇用安定
支援制度を福利厚生として導入することで、求職者へのアピール力が高まり、若手人材の採用・定着につながります。
企業イメージの向上
支援制度の導入は企業のCSR（社会的責任）活動の一環として注目され、企業ブランドの向上にもつながります。

福岡県「中小企業若手人材確保・定着応援事業」より

子育て世代・女性の声を県政に! 働く者、生活者の声を届けます!

福岡県議会 6月定例会報告

2026年6月定例会は、6月８日から６月25日までの18日間の会期で開催されました。
補正予算案1件、条例議案12件など計34議案が提案されました。
代表質問、一般質問の後、各常任委員会の審査を経て、定例会閉会日に採決が行われ、いずれの議案も可決されました。

2026.6.18 一般質問しました!

近年、不登校の増加や通信制高校への進学者の増加、ひきこもりや若年無業者（いわゆるニート）の問題など、若者を取り巻く環境は年々複雑化しています。そんな中、20代の単身の生活保護受給者は6年連続で増加し、25年間で7倍となっています。しかし、私は、問題の本質は生活保護そのものではなく、支援を必要とする若者が適切な支援につながらないまま孤立してしまうことにあると考えています。
そこで、支援からこぼれ落ちる若者を生まない体制づくりについて、知事の考えを伺いました。

若者の孤立防止と自立支援について

ごとう

社会的孤立に陥る若者は、不登校や通信制高校の非活動、中退、ひきこもりなど複合的な課題・背景を抱えている場合が多く、自発的に支援を受ける行動が難しく、行政が待っている姿勢では支援が届かない状況。若者が抱える課題は複合的であり、分野横断的に適切な支援に繋ぐ体制が必要だが、知事はどのような課題認識を持ち、今後、その課題に対し、どう取り組んでいくつもりか。

知事

相談内容によっては、複数の機関で支援する必要があるため、相互の連携が重要。県では、若者サポートステーション、ひきこもり地域支援センター等の支援機関で構成する「福岡県子ども・若者支援地域協議会」において、支援事例の共有、連携方策の検討などを行い、支援の充実に取り組んでいる。様々な悩みを持つ若者を適切な支援につなげるためには「福岡県若者自立相談窓口」を知っていただく必要がある。ホームページやSNSなどを積極的に活用した情報発信により周知を図り、関係機関と連携した支援につなげてまいる。

ごとうはこう考える！

学校を離れた若者を継続的に把握し、伴走支援する仕組みが不十分。
通信制高校における「非活動生徒」と呼ばれる、在籍はしているものの学習活動が止まっている生徒への支援や、中途退学を防ぐ取組について確認しました。また、通信制高校卒業後に進学や就職が決まらないまま学校を離れる若者への支援強化が必要。
支援を必要とする若者が誰一人取り残されることなく、自分らしく将来への希望を持って歩んでいける社会の実現に向け、今後も取り組んでまいります。

質問内容の詳細については、ごとうかおりオフィシャルホームページ、
または福岡県議会ホームページにて動画、検索ができますので、ぜひご覧ください。

県議会運営　一般質問などについて

福岡県では、毎定例会に代表質問、一般質問、委員会審議が行われます。
最近、県議会議員が県職員に質問原稿を書いてもらっている、という趣旨の新聞報道がされました。
私は、質問するにあたり、自分の経験からの課題、県民の皆様からの悩みや声を反映させた質問を自分で作っており、報道にあるようなことはありません。
そのため、良い答弁がもらえないこともありますが、のちに、質問で提案した政策が実現したことも多くあります。

１人会派になり、質問時間は８分しかありませんが、その中で、課題や想いを込めた質問ができるよう、県職員とも打ち合わせを重ねながら、作り上げています。
県議会議員になり、この7年間、毎定例会で一般質問にたち、県政の課題に向き合ってきました。
私の過去の質問テーマとその内容については、私のHPにまとめていますので、ぜひご覧ください。

福岡県議会の問題について

福岡県議会をめぐる一連の問題が、新聞やテレビ等で相次いで報道されています。
「県民の知らないところで、議会独自の慣行が続いてきたのではないか」「税金の使い方は適切だったのか」「議会内部の調査だけで本当に真相が明らかになるのか」こうした疑問や不信感を抱かれるのは当然のことと思います。
県議会の一員として、このような状況となっていることについて、県民の皆様に深くお詫び申し上げます。
私は、2024年まで福岡県議会の第２会派「民主県政クラブ県議団」（立憲・国民・社民・無所属議員で構成）に所属していました。福岡県議会では、第４会派までが交渉会派とされ、議会運営に関する協議や調整は、主に交渉会派を中心に行われています。現在は、大きな会派に属していないからこそ、会派間の利害に左右されることなく、これまで以上に議会改革に取り組む責務があると考えています。
県議会内に「第二次議会改革プロジェクトチーム」が設置されていますが、少数会派の私はチームに参加することができません。議会改革を議論する場であるからこそ、大きな会派だけではなく、多様な立場の議員の意見が反映される仕組みが必要だと考えます。引き続き、意見表明と要望を重ね、県民の皆様の政治不信を払しょくできるよう、行動してまいります。

❶海外活動のあり方について

公費が投入される海外活動について、契約のあり方や高額な宿泊費などが報道され、必要性や費用対効果、成果の検証について疑問の声が上がっています。私は2024年１月（民主県政県議団所属時）にタイ王国の海外活動に参加し、その費用については政務活動費を使用しました。報告書を作成し、所属会派に提出しました。当時は必要性があるとの判断でしたが、一連の議論を踏まえると、今後はその必要性をさらに厳しく検証し、費用も含め慎重に検討してまいります。

❷議会と行政の関係について

県職員による政治資金パーティー券購入の問題や、議員と県職員との関係のあり方についても報道されています。私自身、県職員による組織的なパーティー券購入については、報道で初めて知りました。一方で、県議として活動する中で、議会と行政との関係性について違和感を覚える場面があったことも事実です。
本来、県議会は行政をチェックする役割を担っています。職員が議員の意向を必要以上に忖度したり、議員がその立場を利用して職員に過度な圧力をかけたりすることがあってはなりません。
議会と行政が適切な緊張感と互いの意見に真摯に向き合う、健全な関係づくりが必要です。

❸議長・副議長ポストを巡る金銭授受疑惑について

現在、議長・副議長の役職就任をめぐり、多額の金銭が動いたのではないかとの疑惑が報道されています。私自身は、議長・副議長の経験はなく、役職就任をめぐる金銭のやり取りが実際にあったのかについては分かりません。また、議長選挙・副議長選挙の投票に関連して、金銭を受け取ったり、接待を受けたりしたことはありません。
現時点では事実関係がすべて明らかになったわけではありません。しかし、仮に報道されているような金銭授受や慣行が存在していたのであれば、到底、県民の皆様の理解を得られるものではなく、直ちに改めなければならないと考えます。

徹底した議会改革を!

私は、今回の一連の問題は、個々の事案への対応だけで終わらせるのではなく、県議会全体の仕組みや古い慣行を見直す契機とすべきだと考えています。
そのため今後は、
- **政治とカネの問題をなくす**……個人単位の政務活動費使途のインターネット公開、議会人事や議会運営に関連した不透明な金銭授受や接待を防止する明確なルールづくり
- **海外活動は必要不可欠な場合に限定**……海外でなければ得られない成果や必要性を厳格に検証し、企画段階で目的・計画・予算を公開、実施後には報告書を公開する
- **議会運営への少数会派・一人会派の参画**……県議会広報誌の少数会派の質問掲載を制限しない
- **県民に開かれた議会運営・議会の健全化**……常任委員会、特別委員会のインターネット公開
- **議会と行政が適切な緊張感を保てる関係づくり**……県議と県職員との公私の区別を明確にし、議員の立場を利用した過度な要求や圧力を防止する、議会質問において質問内容や答弁内容に踏み込み過ぎる事前調整は見直す

など、具体的な項目を提案し、県民の皆様の信頼回復に向けて取り組んでまいります。
県議会による自浄能力にも疑念が持たれていることから、必要に応じて、第三者による客観的な検証を行うなど、県民の皆様が納得できる形で真相を明らかにする必要があると考えます。
私は、県民目線で必要な改革を率直に提案し、行動してまいります。
引き続き、皆様のご意見をお聞かせいただけたらと思います。

（2026年7月23日時点）